





琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標達成度に対する点検・評価シート

：従来事業  
：県民税事業

基本 施策	大項目 （施策群）	【施策目的】	基本指標達成度 (H17～H32)		施策目的を達成するための具体的取組と進捗状況				事業の実施概要	滋賀県 森林審議会 の評価等	対応方針  （森林審議会からの評価や外部要因の分析等を踏まえた県の対応方針）		
		基本指標 （長期目標：H17～H32）	基本指標毎	基本的施策単位 （平均）	具体的取組	取組のねらい	戦略プロジェクト における実施目標 （中期目標）	実施目標達成率 （H17～H21）					
			上段：実績 下段：達成率					事業毎	基本的施策単位 （平均）				
2 県民協働による森林づくりの推進													
(1) 県民の主体的な参画の促進	【施策目的】 県民が主体的に森林づくりに参加できるよう森林・林業の情報提供や上下流連携による森林づくり活動を進める。また、流域の森林づくりの在り方、進め方について、ひろく県民が協働で活動できる組織の整備や活動を支援する。	211 森林づくり活動を実践している市民団体等の数	99団体	「向上」  (61%)	戦  県民が森林づくりに参加できる体制づくり	「上下流連携の森づくり」や「湖国のみどりづくり」の推進  上下流連携の森づくり活動の支援（企業と森林組合等の連携）	琵琶湖の水源としての森林の重要性が認識されるように、下流の市民団体、ボランティア等と上流の森林所有者との上下流連携による森林づくり活動やみどりづくりを支援する。	-	「上下流連携の森林づくり」は、従来事業の林業普及や、琵琶湖森林づくり県民税事業の協働の森づくりの啓発事業として実施した。 甲賀市と大阪府豊中市との連携活動（3回）、琵琶湖森林づくりパートナー協定（1件締結）	【県民の主体的な参画の促進】 事業は施策の目標に照らして概ね妥当である。基本指標の伸び率は順調で、概ね期待した効果が上がってきている。事業手法は概ね効率的であるが、更に効果を上げられるような手法を検討する必要がある。  森林づくりを実践している市民活動団体等の数が99団体に増えるなど、県民の森林づくりへの意識が年々高まっているようにみられ、評価できる。更なるアピールにより、意識あるボランティアや退職して山に帰ってくるリターン者を導くなど、森林づくりへの参画の広がりと実践的な取り組み活動が期待できる。 一方で、NPO法人や森林づくり団体による森林づくり活動については、県民に向けてもっと活発に広報活動をすべきである。 多様な主体による森林づくりを推進するため、琵琶湖森林づくりパートナー協定の締結数を次年度より新たに戦略プロジェクトの目標に掲げ、取り組んでいく。また、地球温暖化防止に対する森林づくりの貢献度を評価するなど、新たな価値を生み出す仕組みを検討し、必要な支援を講じていく。 流域森林づくり委員会については、地域の森林づくりの課題に対するあり方の検討や施策提案をはじめ、特性や個性を生かした情報の発信など活発な活動が期待されことから、各委員会独自の実践的な活動に対し、引き続き支援していく。 また、琵琶湖森林づくり基本計画の推進状況、琵琶湖森林づくり県民税の活用状況等、森林づくりへの取り組みを、直接県民にお知らせし、森林づくりに対する県民の関心をより一層高めるため、森林づくりフォーラムを開催する。 県民参加の里山づくりについては、地域特性に応じて、里山をフィールドに計画から実行まで協働して保全活動に取り組んでいただいているが、今後は、活動状況等を積極的にPRし、より一層多くの県民に広がるよう取り組んでいく。 びわ湖水源のもりの日・びわ湖水源のもりづくり月間の取り組みは、年々その参加者を広げている状況であり、今後も着実に成果が得られるよう、森林の価値や大切さ、森林づくりへの参加を普及啓発していく。			
		H15 30団体 H21 60団体 H32 90団体	115%								【森林づくり活動市民団体年間延べ活動日数】  H15 190日/年 H21 400日/年	延べ482日	139%
		計算式 (99-30)/(90-30)=115%	達成度：基本施策毎に単純平均 (115+23+45)/3=61%								計算式 (9/40)=22.5%	【流域森林づくり委員会設置数】  H15 0地区 H21 7地区	6地区
(2) 里山の整備・利活用の推進	【施策目的】 県民の身近に存する里山については、県民協働で行う森林の整備保全活動を支援する。	221 里山整備協定林の数	9箇所	戦  県民が森林づくりに参加できる体制づくり	戦  県民が森林づくりに参加できる体制づくり	みんなの森づくり活動支援事業 県民参加の里山づくり事業（里山協定林推進事業）	里山をフィールドに、計画から実行まで地域が協働して取り組む継続的な里山保全活動への支援	-	平成21年度目標の90%を達成した。市町、森林所有者、里山保全団体の協定に基づく実効性のある事業であることから、協定に基づく活動の継続と協定の拡大が重要である。	【里山の整備・利活用の推進】 事業は、目的に照らして適切であり、事業手法も概ね効率的である。現時点では効果は十分に上がっているとは言いが、改善を加えることにより目標年度における効果の達成は可能とみられる。			
		H15 0箇所 H21 10箇所 H32 40箇所	23%								達成率：基本施策毎に単純平均 (139+86)/2=112.5%	9箇所	
(3) びわ湖水源のもりの日・びわ湖水源のもりづくり月間の取り組み	【施策目的】 びわ湖水源のもりの日・びわ湖水源のもりづくり月間が定着するよう様々なメディアを通じて普及啓発を行う。	231 びわ湖水源のもりづくり月間の森林づくり（取り組み）への参加者数	6,742人	戦  びわ湖水源のもりの日の啓発	戦  協働の森づくりの啓発事業	森林の価値や大切さ、森林づくりへの参加、琵琶湖森林づくり県民税の目的や使途などを広く県民等に普及啓発することで、森林づくりの意義や税制度の趣旨について理解と関心を高めてもらう。	-	-	<びわ湖水源のもりづくり月間における森林づくりへの参加者数> ・森づくり交流会 2,500人 ・地域普及啓発活動 162人 ・林業技術交流学習会 109人 ・森林環境学習 3,971人 森林づくりに対する県民の理解を深めるため、県広報誌「滋賀プラスワン」やホームページ等で啓発を行うとともに、びわ湖水源のもりづくり月間（10月）に合わせて、各種の森林づくり活動を積極的に実施し、一般県民等が気軽に参加できる場を提供した。参加者数は昨年度比で、76%増加した。特に森づくり交流会は、多数の参加者を得た。これらを契機として県民協働の森林づくりへの参加を広げる取り組みを進めていく。	【びわ湖水源のもりの日・びわ湖水源の森づくり月間の取り組み】 現在の基本指標の伸び率は順調で、概ね期待した効果も上がってきており、評価できる。 一方、目標値が、全県民の人口などを意識すると、あまりにも低いのではないかと意見があった。			
		H15 1,583人 H21 3,000人 H32 13,000人	45%								計算式 (6,742-1,583)/(13,000-1,583)=45.2%		

基本指標達成度 : 0-29% : 30-49% : 50-69% : 70-89% : 90%以上 また、前年度と比して増加している場合：「向上」、変わらない場合「現状維持」、減じている場合「低下」を記入する。

琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標達成度に対する点検・評価シート

：従来事業  
：県民税事業

基本 施策	大項目 （施策群）	【施策目的】	基本指標達成度 (H17～H32)		施策目的を達成するための具体的取組と進捗状況					事業の実施概要	滋賀県 森林審議会 の評価等	対応方針			
			基本指標 （長期目標：H17～H32）	基本指標毎	基本的取組	取組のねらい	戦略プロジェクト における実施目標 （中期目標）	実施目標達成率 (H17～H21)							
				上段：実績 下段：達成率				基本施策単 位（平均）	事業毎				基本施 策単位 （平 均）		
3 森林資源の循環利用の促進															
(1)県産材の 利用の促進	【施策目的】 住宅建築や公共事業などへの県産材の利用 拡大のための仕組みづくりに取り組み、地 産地消を進める。	311 製材需要に占める県産材の 割合	H15 19% H21 24% H32 32%	30%	戦	産地 証明で 進める 県産材 の利用	県産材利用の推進 公共施設等木造化 木質化推進 木材利用の普及啓発事業	県産材の利用を促進するため、公共施設等の木造化・木質化を図り、県産材を活用した住宅の情報発信や研修会の開催などによる県産材利用拡大の取組を推進する。	-	-	<製材需要に占める県産材の割合> 県産材23,000m3/本県製材需要量77,000m3 = 29.9%  ・一般県民を対象に地域材で家造り見学会を開催するなど、木材利用の普及啓発、未来へつなく木の良さ体感事業等を通じて普及した。  ・高性能林業機械の導入を支援した。 （甲賀郡森林組合フォワード） ・林業・木材産業の経営改善のための設備資金や事業の合理化を推進するための運転資金の貸し付けを実施した。	【県産材の利用の促進】 全体的に、事業は施策の目的に照らして概ね妥当である。基本指標達成度、実施目標達成率ともに高く、概ね期待した成果が上がってきているが、さらなる向上が求められる。事業手法も概ね効率的だが、更に効果的となるよう事業手法等を検討する必要がある。特に基本指標については、現在「製材需要に占める県産材の割合」としているが、県産材の総需要量をより適切に表現できる指標に改める必要がある。 木の香る淡海の家推進事業については、事業手法が見直され、一定の成果が見られる。その一方で、地域材での家造りの普及啓発等は、積極的に行われているものの、木材流通の仕組みにのった利用には至っておらず、事業者や施主等を巻き込んだ動きに育てていくための取り組みが今後さらに必要である。 その他、公共施設の木造化に対しては、直に携わっている設計事務所や製材業者・加工業者に、県産材の使用を促していく戦略を考へるべきとの意見や、動物誘導柵に利用されていた間伐材支柱が、鉄製に変更された事例などがあり、単なる経費的なことだけでなく、総合的な価値観で県産材の活用を図る必要があるとの意見や、さらに、びわ湖材の供給やびわ湖材産地証明制度にかかる認定業者数の増加など、制度の浸透がみられるが、この指標がそのまま県産材の利用状況を表しているかは疑問との意見があった。 木の学習机整備事業は、木の良さやぬくもりが体感出来る事業で、児童・生徒にとっても良いと思われ、多くの方に県民税の活用の有効性をアピールできる有効な取り組みとして評価できる。 なお、将来的には全県下の学習机・椅子が県産材製となるよう積極的な推進が必要であるとの意見があった。			
							計算式 (30-19)/(32-19) = 84.6%	85%	未来へつなく木の 良さ体感事業	木の温もりや良さを体感する機会を県民に提供することで、滋賀の風土にあった地域の木を積極的に使うことを啓発する。			達成率：基本施策毎に単純平均 (51+210)/2 = 130.5%	131%	
							達成度 85/1=85%		木の香る淡海の家推進事業	木材の地産地消の普及啓発を進めるため、県内に住宅を建てる県民の方に一戸当たり最高 100本のびわ湖材の柱材等を無償提供する。			(H16～累計) 251棟		
									木の学習机整備事業	小中学校に木の学習机を導入することで、子どもに対して森林の大切さや木の良さを普及啓発する。			【県産材の学習机累積導入数】 (H12からの累計)  H15 2,700セット H21 16,200セット	(H12～累計) 9,613セット	51%
									「びわ湖材」 産地証明事業	輸送に伴う二酸化炭素の排出を低減するなどの地球温暖化防止の観点から、当面、間伐材を中心とした県産材の産地を明確にし、消費者に供給する。			【県産材産地証明割合】  H15 - % H21 20%		42%
															210%
(2)森林資源 の有効な利用の促進	【施策目的】 森林資源の環境に配慮した新しい利用や有効な活用のための調査研究・技術開発を支援する。				戦	森林 の新たな活用 と研究の推進	未来へつなく木の 良さ体感事業 森の資源研究開発事業	森林資源や森林空間を活用した試験研究を行うとともに、研究開発を行う企業、研究機関、NPO、市町等を支援	計算式 (42-0)/(20-0) = 210%	-	8団体	【森林資源の有効な利用の促進】 事業は目的に照らして適切であり、実施目標数値に達し、概ね期待した効果が上がっており評価できる。しかし、事業手法については効率的とは言い難く検討が必要である。間伐材の利用促進との関係を含め、森林資源の有効利用については、人工林を対象とした木材の使用・用途のみでなく、広葉樹材などの利用のための仕組みづくり、木質バイオマスやその他の用途についても積極的に検討していく必要がある。			

基本指標達成度      ： 0-29%      ： 30-49%      ： 50-69%      ： 70-89%      ： 90%以上      また、前年度と比して増加している場合：「向上」、変わらない場合「現状維持」、減じている場合「低下」を記入する。



琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標達成度に対する点検・評価シート

：従来事業  
：県民税事業

基本 施策	大項目 （施策群）	【施策目的】	基本指標達成度 (H17～H32)		施策目的を達成するための具体的取組と進捗状況					事業の実施概要  ・推進の状況 ・推進上の問題点の分析 （対応の状況を含む）	滋賀県 森林審議会 の評価等	対応方針  （森林審議会からの評価や外部要因の分析等を踏まえた県の対応方針）
					具体的取組	取組のねらい	戦略プロジェクトにおける実施目標 （中期目標）	実施目標達成率 （H17～H21）				
		基本指標 （長期目標：H17～H32）	基本指標毎 上段：実績 下段：達成率	基本施策単位（平均）								
4 次代の森林を支える人づくりの推進												
(1)森林所有者等の意欲の高揚	【施策目的】 森林所有者・林業従事者が生き生きと森林づくりに取り組めるよう森林整備情報の提供や技術指導に努める。				森林・林業の担い手確保育成 林業普及指導事業 林業後継者育成 林業技術研修	森林整備に意欲ある森林所有者や林業従事者を確保するため、森林整備情報や技術情報の提供、就業相談、森林管理技術の研修等に取り組む。	【60歳以下の作業員の占める割合】  H15 46% H21 55%	59%	<60歳以下の作業員の占める割合> 森林作業員384人のうち、60歳以下は229人であった。 229人/384人＝59%  （参考） H17末：森林作業員数478人（うち、60歳以下235人）  ・森林管理技術者養成講座や高性能林業機械オペレーター養成研修等を実施した。	【森林所有者等の意欲の高揚】 事業は目的に照らして適切、基本指標数値の伸びは順調で、概ね期待した効果が上がってきている。事業も概ね効率的であるが、さらに効率的となるような手法の検討が必要である。特に、森林所有者に対しては、森林にかかる様々な作業に対する技術的な相談だけでなく、育てた木が実際にどのように使用されるか、どの過程でどのようなことが起こっているかについて、目を向けてもらう取り組みが必要である。 また、ハード面での普及活動は積極的に行われ、それなりに評価できるが、所有規模の非常に小さい森林所有者は、その考え方が多様であり、県産材の地域材が生産から加工、流通まで一貫した地産地消の取り組みを進めるため、県森連や森林組合の役割が十分に発揮出来るよう支援し、県産材の利用促進に取り組んでいく。また、施業の集約化や低コスト施業に不可欠な高性能林業機械の導入、施業プランナー、オペレーターの育成により、森林組合を支援し、経営基盤の強化を図る。  なお、中山間地域、特に限界集落での雇用や定住促進につながる施策が必要との意見があった。	森林所有者の林業経営に対する意欲の高揚に向けては、地域が一体となって集約化、低コスト化に取り組んでいけるよう、現地検討や研修の実施、地域のリーダーの支援などに取り組む。	
		411 地域の森林づくりを推進する集落数  H15 25集落 H21 75集落 H32 100集落	56集落	計算式 (56-25)/(100-25)=41.3%				144%	達成率：基本施策毎に単純平均 (144+70+78)/3＝97.3%			
		41%			「向上」 森林を育む担い手づくり							
(2)森林組合の活性化	【施策目的】 森林組合が地域の森林経営の中核的な担い手としての役割を果たせるよう、組織体制の充実と人材の育成に対して支援する。				森林組合の活性化 林業労働力対策事業	森林組合改革プランで目指す中核組合を基本に1県1組合をめざすとともに、林業労働力確保支援センターと連携し、森林整備の担い手となる人材の育成に努める。	【森林組合数】  H15 17組合 H21 7組合	10組合	<森林組合の受託契約に占める長期契約の割合> 長期（5年以上）の施業契約者数1,920人/施業の受託契約者数2,595人＝74.0%  <森林組合数> 平成20年度、10組合。 滋賀県森林組合連合会が森林組合を育成・強化するために行う指導への助成、森林組合が行う素材生産等に対する資金面での助成を実施した。	【森林組合の活性化】 事業は施策の目的に照らして概ね妥当、基本指標数値の伸びも順調で、期待した効果が上がってきており、概ね効率的である。しかし、現在の林業従事者の技能を継承する後継者づくりのため、担い手の育成について更に積極的に取り組むべきである。  【森林環境学習の推進】 事業は目的に照らして大変適切である。基本指標の伸びも順調で、概ね期待した効果が上がってきており、事業手法も効率的である。子どもたちが体験したことが、保護者等に伝わり、その波及効果は非常に大きい。木を伐ることが罪悪であるような観念が教育によって改められ、新たな視点に立った森林整備の必要性を感じ取ってくれている。また、現在の基本指標は森林環境学習の指導員が常駐する施設の数となっており、あらためて、森林環境学習への参加者など、より全体を評価できる指標の検討が必要である。 なお、「やまのこ」事業を学校だけに頼らず、地域の森林組合と一緒に活動し、担い手育成も兼ねて、次世代の子どもたちに山の大切さを直接伝えるようにすべきとの意見や、県内小学校4年生だけでなく小・中・高と計画的に実施していく必要があるとの意見や、「子どもや大人を対象とする取り組み」に対して、企業や地域を単位に大人が学ぶ場づくりも必要との意見、「やまのこ」事業の条件整備と制度拡充を求める意見があった。	体験学習を通じて森林への理解を深めるため、小学4年生を対象とした森林環境学習「やまのこ」事業をH19から開始し、平成21年度で、県内のはば全ての小学校が参加の見通しとなった。今後引き続き、学習効果を高めていくため学習プログラムの充実を図るほか、専任指導員と学校教員が連携、専任指導員や教員の指導向上のための研修を充実させていく。また、小学校4年生以外の小中高校生、企業の関係者等、さまざまな世代に対しても、「やまのこ」施設の指導員を中心に学習が進められるよう条件整備を進めていきたい。なお、平成21年度の基本計画の見直しにおいて、新たに「森林環境学習の年間受講者数」を戦略プロジェクトの目標に設定し、森林環境学習の取り組みの成果をより明確に示していくこととしている。	
		421 受託契約に占める長期にわたる契約の割合  H15 10% H21 20% H32 50%	74%	達成度：基本施策毎に単純平均 (41+160)/2＝100.5%				70%	計算式 (10-17)/(7-17)＝70%			
		160%										
(3)森林環境学習の推進	【施策目的】 県民に森林の多面的機能についての理解と関心を深め、森林づくりへの参加意欲の高揚に努める。				森林環境学習 「やまのこ」事業	子どもや大人を対象とする森林環境学習（生涯学習含む）をすすめ、次代の森林づくりを支える人を育成する。	【森林環境学習の指導員が常駐する施設数】  H15 1箇所 H21 10箇所	8箇所	県内の小学4年生が体験をとおして森づくりを学習する森林環境学習「やまのこ」事業を実施する。 平成19年度 115校 平成20年度 202校 目標：県内の全ての小学校（市町立、国立、私立、特別支援学校）246校 課題：子供たちが体験を通して森林への理解を深めるため、ゆとりあるプログラムの充実を図る必要がある。また、小学校ばかりではなく、様々な世代への森林環境学習を展開する必要がある。	8箇所	78%	

基本指標達成度      ： 0-29%      ： 30-49%      ： 50-69%      ： 70-89%      ： 90%以上      また、前年度と比して増加している場合：「向上」、変わらない場合「現状維持」、減じている場合「低下」を記入する。